

2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年7月31日

上場会社名 株式会社スターフライヤー 上場取引所 東
 コード番号 9206 URL https://www.starflyer.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長執行役員 (氏名) 横江 友則
 代表取締役社長執行役員 (氏名) 町田 修
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 柴田 隆 TEL 093-555-4500
 四半期報告書提出予定日 2023年7月31日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の業績 (2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	8,841	30.2	△2,151	—	△2,034	—	△1,894	—
2023年3月期第1四半期	6,789	60.6	△1,713	—	△1,448	—	△1,415	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	△539.93	—
2023年3月期第1四半期	△468.99	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	20,698	449	2.1
2023年3月期	21,370	1,759	8.1

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 436百万円 2023年3月期 1,746百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2024年3月期の業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,850	17.3	780	—	1,240	—	1,230	—	367.74

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	3,508,840株	2023年3月期	3,508,840株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	358株	2023年3月期	358株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	3,508,482株	2023年3月期1Q	3,018,392株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	—	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	—	—

B種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	—	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	—	—

○添付資料の目次

1. 四半期財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期貸借対照表	2
(2) 四半期損益計算書	3
第1四半期累計期間	3
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	4
(継続企業の前提に関する注記)	4
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	4
(セグメント情報等)	4
(重要な後発事象)	4
2. その他	5
継続企業の前提に関する重要事象等	5

1. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,137	3,785
営業未収入金	1,919	1,379
商品	12	1
貯蔵品	567	583
未収入金	1,666	2,239
その他	2,334	3,859
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	12,638	11,848
固定資産		
有形固定資産		
航空機材(純額)	4,664	4,602
リース資産(純額)	1,010	988
その他	704	700
有形固定資産合計	6,379	6,290
無形固定資産	459	412
投資その他の資産	1,892	2,147
固定資産合計	8,732	8,850
資産合計	21,370	20,698
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,131	3,122
短期借入金	—	1,000
1年内返済予定の長期借入金	1,211	1,226
リース債務	94	73
未払金	889	768
未払法人税等	189	12
未払消費税等	225	—
契約負債	291	326
その他	625	236
流動負債合計	5,659	6,765
固定負債		
長期借入金	1,733	1,595
リース債務	544	533
定期整備引当金	11,543	11,225
その他	130	128
固定負債合計	13,951	13,483
負債合計	19,610	20,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,892	1,892
資本剰余金	5,305	5,305
利益剰余金	△5,510	△7,404
自己株式	△1	△1
株主資本合計	1,686	△207
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	60	644
評価・換算差額等合計	60	644
新株予約権	13	13
純資産合計	1,759	449
負債純資産合計	21,370	20,698

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業収入	6,789	8,841
事業費	7,968	10,303
営業総損失(△)	△1,178	△1,462
販売費及び一般管理費	535	689
営業損失(△)	△1,713	△2,151
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	0
為替差益	277	126
業務受託料	0	—
その他	0	0
営業外収益合計	278	128
営業外費用		
支払利息	12	10
固定資産除却損	0	0
その他	0	—
営業外費用合計	12	10
経常損失(△)	△1,448	△2,034
特別利益		
補助金収入	45	1
特別利益合計	45	1
税引前四半期純損失(△)	△1,402	△2,032
法人税、住民税及び事業税	12	3
法人税等調整額	△0	△141
法人税等合計	12	△138
四半期純損失(△)	△1,415	△1,894

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

当社は、航空運送事業を主な事業とする単一業種の事業活動を営んでおります。また、経営資源の配分の決定や業績評価は、当社全体で行っております。したがって、事業セグメントは単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

当社は、航空運送事業を主な事業とする単一業種の事業活動を営んでおります。また、経営資源の配分の決定や業績評価は、当社全体で行っております。したがって、事業セグメントは単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

当社は、2023年7月31日開催の取締役会において借入を行うことを決議いたしました。

資金借入の概要

- | | |
|-----------|-------------------|
| (1) 資金使途 | 運転資金 |
| (2) 借入先 | 北九州銀行、三井住友銀行、伊予銀行 |
| (3) 借入金額 | 2,400百万円 |
| (4) 借入金利 | 市場金利に連動した変動金利 |
| (5) 借入実施日 | 2023年8月1日～8月31日 |
| (6) 返済期限 | 7年以内 |
| (7) 担保の有無 | 無 |

2. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

新型コロナウイルス感染症も徐々に影響が和らぎ、航空旅客需要の回復は確実なものとなりつつあります。当社においても座席利用率は同感染症拡大前の水準までほぼ回復しており、このような航空需要の増加に対応すべく、従業員の新規採用を再開するとともに、従来よりも座席数の多い新型機を導入しました。

一方で、為替相場や原油価格の急激な変動など当社を取り巻く環境は予断を許さない状況が継続しております。特に大幅な円安進行は当社の業績に著しい影響をおよぼし、定期整備引当金の急激な増加などにより営業費用が一時的に押し上げられ、当第1四半期累計期間において1,894百万円の四半期純損失（前年同期の四半期純損失は1,415百万円）を計上し、当第1四半期会計期間末の純資産合計は449百万円に減少しました。

このように、重要な四半期純損失の計上や純資産合計の大幅な減少など、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このような事象又は状況を解消するために、徹底的なコスト削減の取り組みや事業構造改革による収支改善に努めるとともに、財務状況の安定化を図るべく下記を推進し、事業の継続、その後の回復を目指しております。

事業継続のための取り組み

- ・ 運転資金の安定的確保
- ・ 迅速に生産調整を行える弾力的な体制の構築
- ・ プロジェクト体制での収支改善・生産性向上の取り組み

また、これらの当社における対応策を実施することと併せて、金融機関との緊密な連携関係を強めており、当面（今後1年間）の資金繰りには問題なく、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。